

地球環境への責任

地球環境を損なうことなく次世代に引き継ぐことは、人類共通の大きな課題です。

今日まで社会を発展させてきた人類は、同時にCO₂の排出等により地球に負担をかけてきました。

私たち日本通運グループは、ものを運ぶプロとして、世界中のお客様にものをお届けすることで社会に貢献するとともに、ムダなエネルギーの使用をなくし、「地球に優しい物流」に取り組めます。

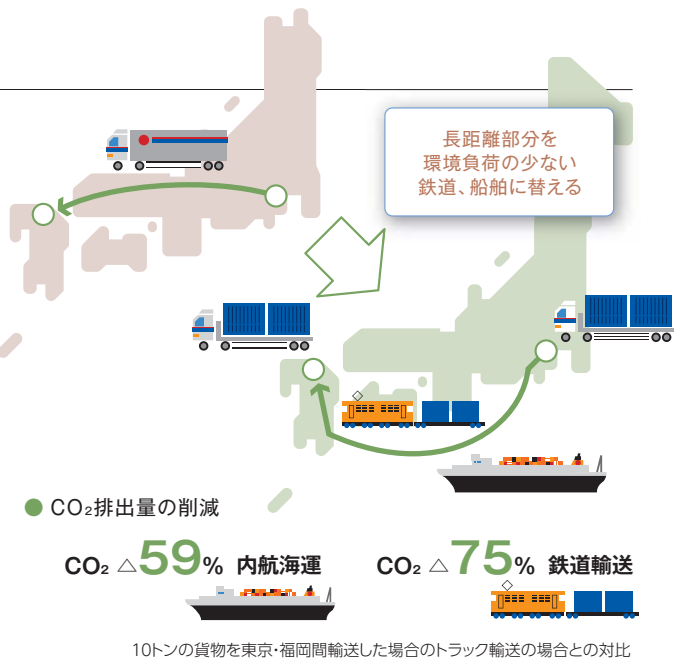
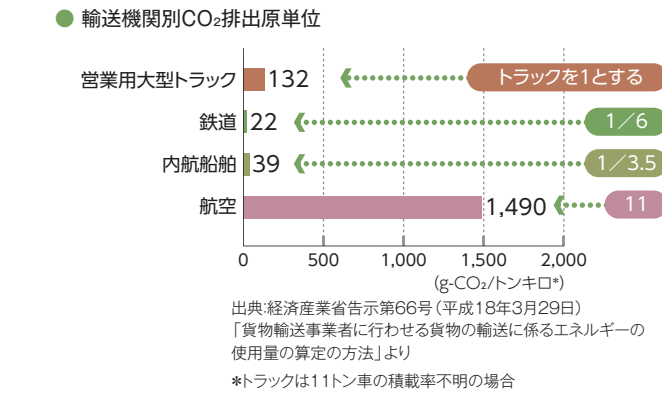
グリーンロジスティクス

私たちは「日本通運グループ環境憲章」に基づき、新経営計画において「グリーンロジスティクスの推進」を大きな柱として「地球に優しい物流」に取り組んでいます。

省エネ・CO ₂ 削減	CO ₂ 排出原単位の削減	エコドライブの推進	→	デジタル式運行記録計導入によるエコドライブの推進
		ハード対応	→	低公害車の積極導入
		モーダルシフトの推進	→	内航海運と鉄道輸送によるモーダルシフト
	走行距離削減	拠点配置の見直し	→	物流拠点の大規模化と環境対応施設の拡充(CASBEE高評価施設の拡充)
		輸送計画の見直し	→	輸送共同化(共同配送、ミルクラン)
		輸送回数の削減	→	輸送車両の大型化、操配管理のシステム化
	積載率向上	物流単位と輸送単位の整合化	→	BOX輸送、2トンコンテナ輸送
		積載数の改善	→	梱包資材改善
	資源循環・廃棄物削減	3R	Reduce(ごみ削減)	→
Reuse(反復利用化)			→	反復梱包資材開発と利用
Recycle(再資源化)			→	事業所におけるごみ分別、再資源化物品の購入

モーダルシフトの推進

日本通運グループは、お客様企業と物流事業者の連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶を多用した輸送形態へ切り替えるモーダルシフトに数多く取り組んでいます。



鉄道輸送へのモーダルシフト

鉄道輸送は、一度に大量の貨物を輸送することができ、中長距離の輸送に適しています。また、環境負荷の小さい輸送手段としても知られておりCO₂排出量の削減に効果的であることも大きな特徴です。

日本通運では、鉄道輸送を定時性、安全性の観点からも効率的な輸送手段として、トラックからのモーダルシフトを積極的に推進し、輸送サービスの向上、効率化とともに環境負荷の低減を図っています。

ヤマモリ株式会社様の事例

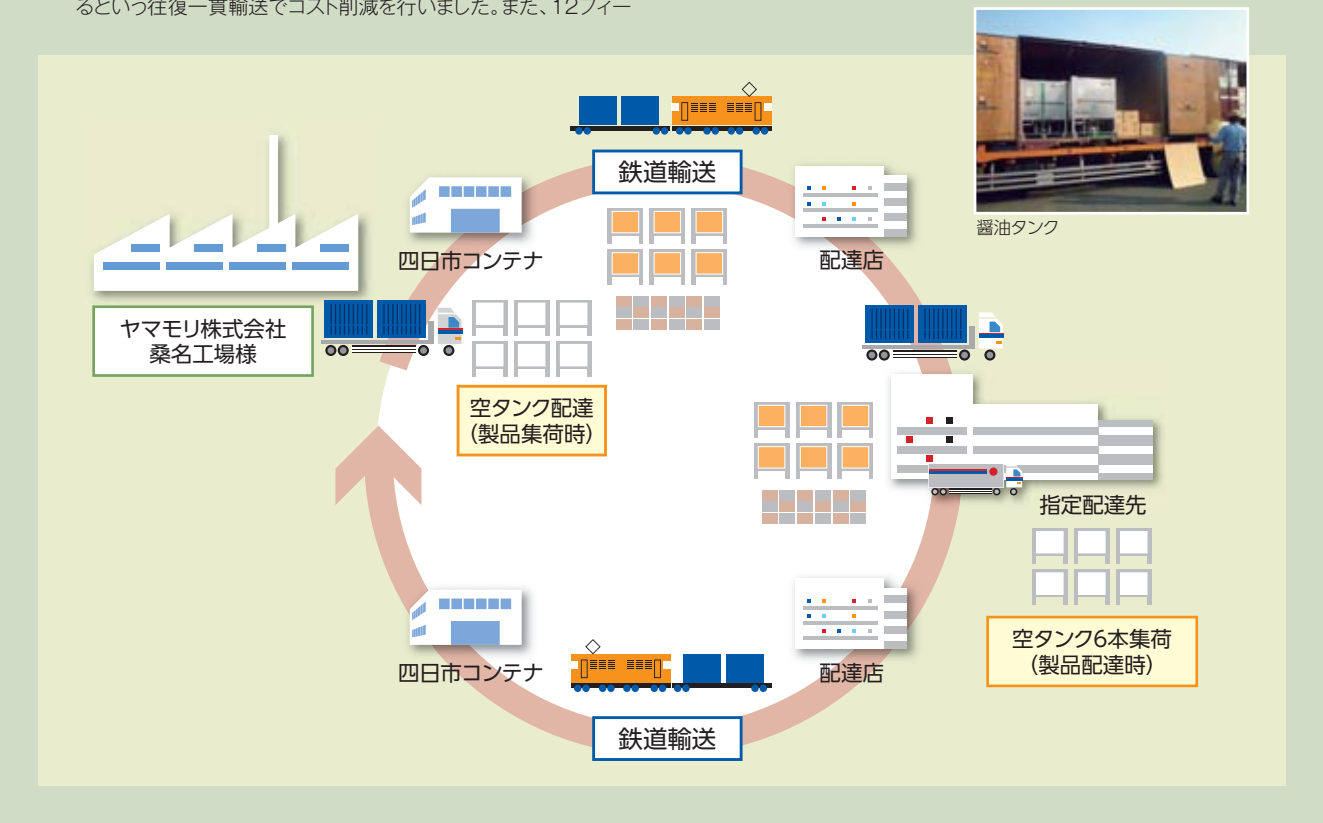
ヤマモリ株式会社様は、三重県桑名市に本社を構える明治22年創業の醤油・つゆ・たれ・レトルト食品の総合食品メーカーです。「おいしさ」にこだわった、安心で安全なオーダーメイドの味づくりに加え、業務用調味料の独自ブランドも開発されています。

12フィートコンテナ2基に醤油タンク6本と醤油(ダンボールケース)を積載して、東北エリア指定先へ発送しています。醤油タンクの内容量は1000Lです。指定先に製品入りタンクを配達する際、空タンクを引き取り、ヤマモリ様へ集荷時に空タンクを配達するという往復一貫輸送でコスト削減を行いました。また、12フィー

トコンテナ2基と10トン車のCO₂排出量を数値で説明し、鉄道コンテナ輸送による環境負荷低減を提案しました。

特にヤマモリ様が心配されたのが、夏場のコンテナ内の温度上昇による醤油への影響でした。2012年8月には、「密閉型」「通風型」コンテナで桑名市と仙台市間を往復でテスト輸送を行い、品質に影響ないことが証明されました。

10月中旬から本格的な出荷となり、11月からは東北エリアで2か所目の輸送を開始しています。



スチールライナー

鉄鋼業界では、環境対策の最重要課題の一つとして、全産業の約13%を占めるCO₂排出量の削減を進めており、鉄道輸送などへのモーダルシフトのニーズが高まっています。

日本通運グループでは、こうしたニーズに応えるために、鋼材輸送に適した31フィート無蓋コンテナ「スチールライナー」を開発し、鉄鋼業界のモーダルシフトを支援しています。



地球環境への責任

内航海運へのモーダルシフト

日本通運グループでは、1964年、東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」を、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、陸海一貫輸送サービスを開始しました。2003年には、東京～博多間において高速RORO船*「ひまわり5」「ひまわり6」を投入し、日本通運と商船三井フェリー社との共同運航が始まり、2013年4月には、東京～苫小牧間に最新鋭高速RORO船「ひまわり7」が就航。現在、日本通運では2つの定期航路と商船三井フェリー社の共同運航船を含めて7隻の新鋭大型船を擁し、松山港を新たに加えた日本各地9港を結んでいます。

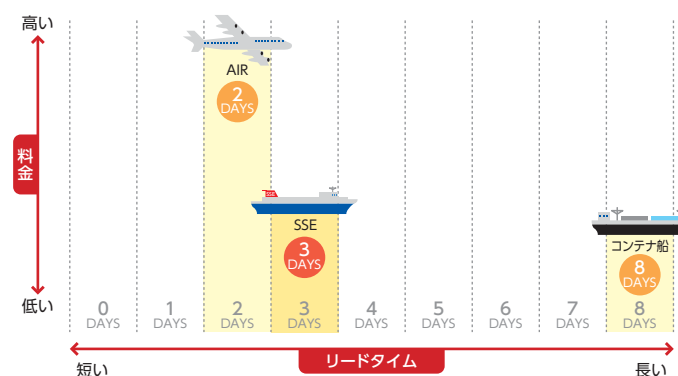
国内海上輸送では、CO₂排出を減らすため、燃料消費を抑えるさまざまな取り組みを行っています。東京～九州・瀬戸内航路に投入している「ひまわり5」「ひまわり6」は燃料噴射を速力に合わせて自動制御するエンジンを採用し、東京～苫小牧航路に新たに投入した「ひまわり7」には、さらに性能を向上させた電子制御エンジンを搭載することで燃費効率を大幅に改善しました。水面下の船体には横揺れを防止する可動式の羽根を備え、船型・プロペラスクリュー・舵にも改良を施すことで安全性と環境性と輸送力を同時に向上させることを可能にしました。

*RORO船:ROLL-ON/ROLL-OFF(ロールオン・ロールオフ)型船舶の略。
ロールオン・ロールオフとは、車両が自力で乗船(roll on)し、下船(roll off)すること。カーフェリーも同じタイプの船舶であるが、RORO船は一般客室がない貨物専用船である。

上海スーパーエクスプレス

上海スーパーエクスプレス(SSE)は、トレーラでの直接積込み・荷卸しが可能な高速RORO船を利用し、日本(博多)と中国(上海)をシームレス、スピーディーに結ぶ新しい輸送システム

● SSEと他の輸送機関とのリードタイム・料金比較(概算)



です。従来の輸送手段であるコンテナ船の大量輸送・エコというメリットと、航空機輸送が持つハイスピードというメリットを併せ持ち、商品ライフサイクルがますます短縮するなか、お客様の生産・販売の効率化に貢献しています。さらに鉄道輸送コンテナを利用して上海まで輸送するRAIL&SEAの一貫サービス、内航輸送とSSEを組み合わせたE-WINGサービス、国内のアローBOXを利用したアローボックスチャイナ(大阪～上海間)と高速輸送とエコ輸送で、お客様の物流改善、サプライチェーンの課題解決に応えるソリューションを提供しています。



新造船「ひまわり7」

SONOKO様の事例



株式会社SONOKO
物流オペレーション部
チーフマネージャー
元倉 徹 様

SSE利用の背景は

2009年9月に上海1号店をオープンさせ、当時は航空輸送で日本から輸出をしていましたが、取扱数量の拡大とともに航空と海上輸送の中間商品に着目、東京から福岡まで12フィートコンテナでの鉄道輸送、福岡から上海までをSSEの高速輸送を利用するに至りました。

物流に期待するものは

商品が化粧品で温度管理、輸送品質については非常に注意を払います。その中で、鉄道輸送での定時制、RORO船輸送の高速性で環境にもやさしい輸送として満足しています。

今後の展開、日通に期待するものは

中国市場は、ブランド力で今後も市場拡大が期待でき、ネット販売等も含めた更なる販路拡大を検討しています。日通には物流パートナーとして、物流のみならず海外も含めた、法律、現地規制等、さまざまな情報の発信を期待しています。

凸版物流株式会社様の事例

凸版物流株式会社様は、親会社の凸版印刷株式会社様が株式会社ふくれん内(福岡県若宮市)で紙カーテンの供給・充填を行い、製造した飲料水を西日本地区および関東地区に輸送しています。関東地区へは、輸送量に応じ10トン・4トン車にて、トラック輸送していました。また2009年より、環境保全活動(環境マネジメントプログラム)を策定し、『輸送にかかわるエネルギー削減によるCO₂排出量の削減』を実施していましたが、その一環として当社

に問合せがあり、内航海海上輸送サービスを提案させていただきました。

当初は、CO₂削減がメインの取組みでしたが、それ以外にトレーラ輸送によるコストメリットおよび海上輸送による定時制・製品破損の撲滅が図れたとのことで、継続的にご利用いただいております。また、輸送量に応じたトレーラ・5トンコンテナを組み合わせた輸送にもご理解いただき、ご利用いただいております。

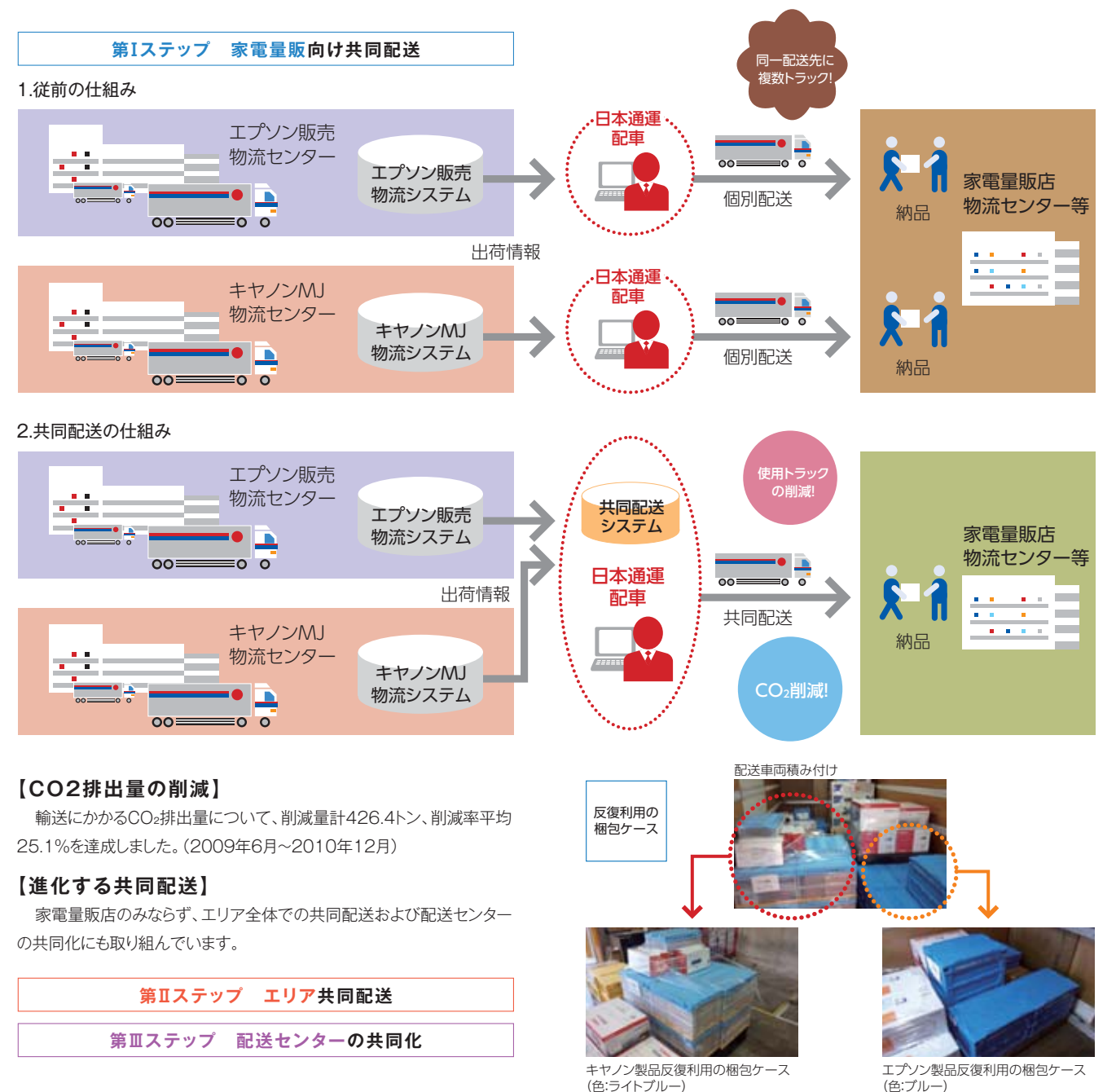
輸送システムの改善

日本通運グループは、輸送システムの改善により、環境負荷を低減させる取り組みを進めています。

エプソン販売株式会社様とキャノンマーケティングジャパン株式会社様の商品の共同配送

エプソン販売(株)様と、キャノンマーケティングジャパン(株)様は、環境経営を推進する一環として物流でのさらなる対応を計画し、主にCO₂排出の削減を成果として共同配送の可能性を検討していました。日本通運は両社で共通する配送先において、共に積載率の低いルートがあることに着目し、その貸切車両を積合せることで、使用車両台数を削減する提案を行いました。

その結果、両社ではCO₂削減へ向けて、積載率および配送効率(車両台数削減)の向上を図ることが有効であると検証できたこと、加えて、同じ車両、同じドライバーで配送することが、配送品質を均一かつ向上させることにつながることも考えたことから、共同配送が実現するに至りました。



【CO₂排出量の削減】

輸送にかかるCO₂排出量について、削減量計426.4トン、削減率平均25.1%を達成しました。(2009年6月～2010年12月)

【進化する共同配送】

家電量販店のみならず、エリア全体での共同配送および配送センターの共同化にも取り組んでいます。

第IIステップ エリア共同配送

第IIIステップ 配送センターの共同化

地球環境への責任

産業廃棄物の収集運搬とリサイクル輸送

日本通運グループは総合物流業の一環として、産業廃棄物の収集運搬を行っています。許可権限を有する自治体のすべてで収集運搬業の許可を取得しており*、昨今ニーズの高いリサイクルやリユースのための回収物流にも取り組んでいます。日本通運グループでは、鉄道や船舶と組み合わせた広域収集運搬、生産から消費・回収に至る物流など、他の

追随を許さない総合力と、物流企業として長年培ってきた安心・安全なサービスでお客様をサポートしています。

日本通運グループではこれらの業務を「エコビジネス」と名付けて積極的に展開し、資源循環型社会の実現に貢献しています。

*一部品目については未取得

廃棄物およびリサイクル品の運搬

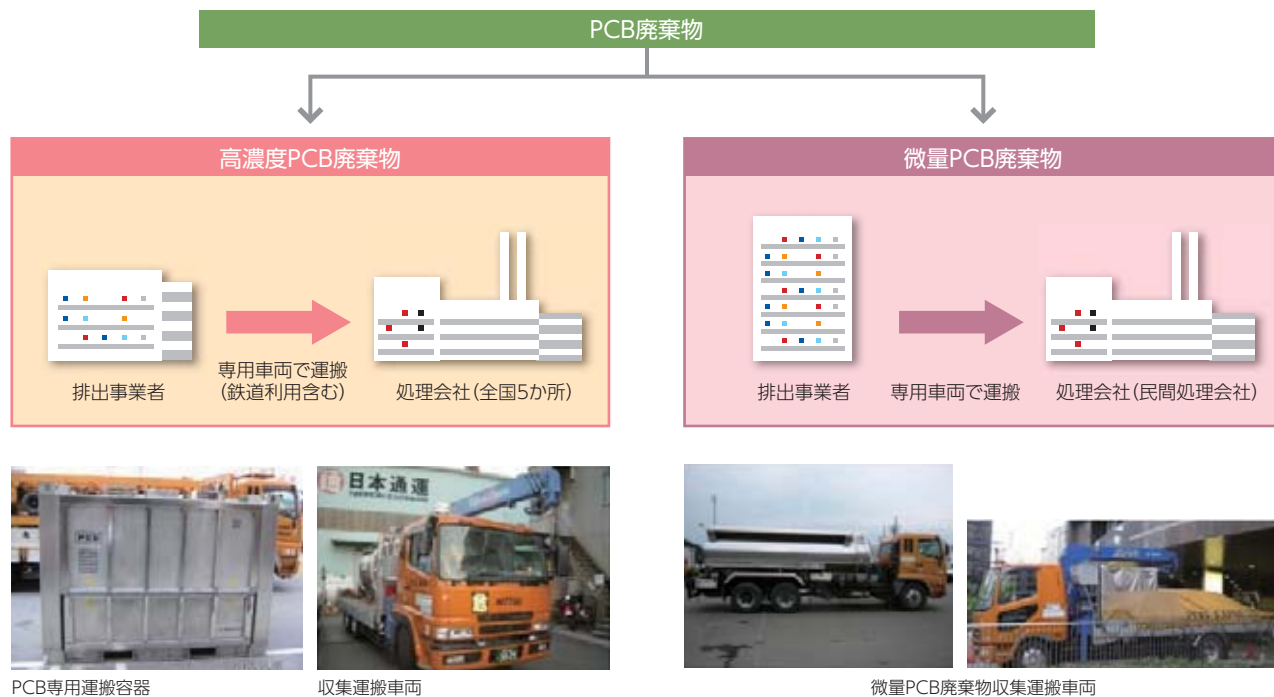


オープントップコンテナ輸送容器を使用した汚泥輸送



家電リサイクル製造業者指定引取場所

PCB廃棄物の運搬



環境配慮商品

反復資材の開発・導入

引越用反復資材として食器トランク・シューズボックス・テレビボックスなどを開発・導入し、これらを使った引越サービスである「えころじこんぼ」は、廃棄物を大幅に減らし、地球環境にもお客様にもやさしいものとなっています。



「えころじこんぼ」用梱包資材

単身・ひとり暮らしの新引越サービス

日本通運では、「ワンルームパック」に加えて、2012年9月から「ワンルームパック」の約1.6倍の家財量まで運べる近距離引越サービスを、分かりやすいパック料金で全国に展開、商品名を「ワンルームパックPLUS」として販売しています。また、従来の家財量による料金設定に加え、業界初となる「お部屋の広さ(m²)」で料金設定を行うため、家財量確認にかかる受付時間短縮を実現しました。

また、当社ホームページから単身のお引越しの申し込みをされたお客様が、そのまま成約手続きまでを行えるWEB成約サービスでは、引越し希望月の料金と作業の空き状況をご確認いただいた上で、成約手続きを24時間いつでも簡単に行うことができます。そのため、見積りや打ち合わせをする時間がない多忙なお客様にとって、大変便利なサービスとなっています。



食器トランク

最適な引越サービスのご提案

引越プランナーは、2012年11月から、お客様対応のスピードアップを目的として、引越しの見積りにタブレット端末「iPad」を導入しました。作成した見積書はその場で印刷できるほか、お客様のパソコンへメール送信することも可能です。また、引越しの準備に不安のあるお客様には、梱包のポイント等を分かりやすく説明した動画も用意しています。



引越プランナー

クオリティーの追求

全国各地に設けられた研修センターでは、引越作業のプロを育て、作業品質の向上を図るために、インストラクターによる引越作業スタッフの梱包技術のレベルアップやマナー教育などを計画的に実施しています。



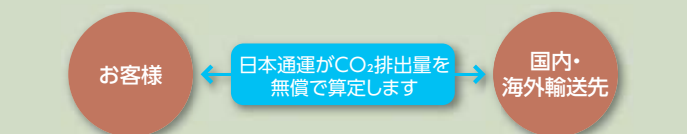
研修センター

オフセットエコツウ

オフセットエコツウは、国際航空貨物輸送サービスと京都メカニズム*にもとづくCO₂クレジット(排出権)を組み合わせた環境配慮型サービスです。

*京都議定書で定められた排出量の削減目標を達成する為の柔軟性措置のことです。具体的には、発展途上国で実施した温室効果ガスの排出削減量を換算することができる制度です。

● オフセットエコツウの仕組み



お客様の貨物輸送におけるCO₂排出量を確かな算定基準で個別に「見える化」したうえで、それに対応するCO₂を「オフセット」します。お客様のいつもの出荷を「CSR活動」として報告することができます。

オフセットエコツウは、カーボン・オフセットの信頼性確保のため、環境省基準によるカーボン・オフセット認証を取得しています。

カーボン・オフセット認証制度は、個別のカーボン・オフセットの取組みが環境省の認証基準にもとづいているかを確認し、カーボン・オフセット認証ラベルを付与する第三者認証制度です。

認証番号：4CJ-1100070

気候変動対策認証センターウェブサイトアドレス<http://www.4cj.org/>

認証取得者：日本通運株式会社

地球環境への責任

車両の低公害化と燃費改善への取り組み

日本通運では、CO₂やNO_x(窒素酸化物)およびPM(粒子状物質)の排出削減、さらには省燃費につながる環境配慮車両の導入に積極的に取り組んでいます。

環境配慮車両(低公害車)の導入

日本通運では、法規制を順守するとともに、新開発の車種を含めて積極的に各種の環境配慮車両を導入しています。

これまで導入を進めてきたクリーンエネルギー車の定義を2005年4月に見直し、大型車の低公害化を重視した導入方針へ転換すると同時に、「クリーンエネルギー車」から「環境配慮車両」へと呼称を変更しました。以降、CNG車、ハイブリッド車、LPG車とともに新長期規制適合車等低排出ディーゼル車を中心に全国的に導入し、2013年3月末現在6,131台を保有しています。



天然ガス車(CNG車)

都市ガスと同じ天然ガスを高圧で圧縮して燃料とする自動車です。CO₂の排出量がガソリン車に比べて2〜3割程度少なく、またディーゼル車に比べてNO_xの排出が格段に抑えられ、PMも排出しません。ただし燃料タンクの小型軽量化、燃料充填設備の拡充といった課題が残されています。



天然ガス車(CNG車) バイフューエル

航空便や貴重品を輸送する車両を中心に、ガソリン車をベースとして、圧縮天然ガス(CNG)とガソリンが使用できるように改造した自動車です。CNGを使い終わったら手で燃料をガソリンに切り替えることができ、1日の走行距離が長い場合でも走行中にCNGの残量を心配する必要がありません。

環境配慮車両



ハイブリッド車

通常のエンジンと電気モーターなど、複数の原動機を併用した自動車です。エンジンで発生させたエネルギーやブレーキをかけたときの制動エネルギーを電気エネルギーに変えて蓄積し、発進や加速、登坂時の駆動力を補助する仕組みとなっています。



LPG車

液化石油ガスを燃料とするエンジンを用いた自動車で、タクシーでは広く採用されています。ディーゼル車に比べてNO_xの排出が大幅に少なく、PMも排出されません。燃料充填設備(LPGスタンド)が全国に広がっていることで、導入台数が多くなっています。

物流業界初! エコドライブ講習団体に認定

環境に優しく、燃費効率や安全性にも寄与するエコドライブ。2012年12月、日本通運は、公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団(以下、エコモ財団)からエコドライブの講習団体として認定されました。

日本通運では、これまでも社内教育施設である伊豆研修センターで燃料消費計を使用したエコドライブ研修を実施してきましたが、従業員の意識を一層強化し、エコドライブの3つの効果(安全、環境、コスト)をより大きく発揮できるようするため、エコモ財団の認定取得を目指し、カリキュラムの見直し・再構築に取り組みました。

安全エコドライブ教育

「安全エコドライブ」には「安全」「エコロジードライブ」「エコノミードライブ」の3つの意味が含まれています。環境に配慮した運転をすることで、環境保護と資源保護、コスト削減、さらには穏やかな運転を心がけることで安全性も追求しようとするのが安全エコドライブのねらいです。

日本通運では毎年伊豆研修センターで安全エコドライブ研修を行っており、年間約800人が受講しています。

デジタル式運行記録計

デジタル式運行記録計の導入により、全社統一項目の運行実績データがイントラネットを介して運行管理システムセンターのサーバーに蓄積され、各事業所・各支店および本社で、燃費やアイドリング状況などの客観的データを共有することができるようになっています。

このシステムにより、速度超過、急加速、急減速、アイドリング時間およびエンジン回転オーバーなど、安全エコドライブに



従来のエコドライブ研修に座学に加え、発進、走行、減速時の燃料消費率を細かく把握し計測できるよう運転コースを見直すなどカリキュラムを刷新し、同財団に応募したところ、物流業者として初めて認定講習団体となることができました。

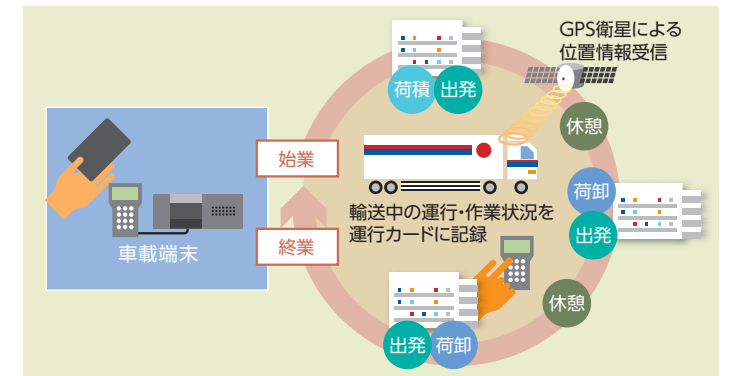
2013年4月から当社の伊豆研修センターでドライバー向けに認定講習を行い、受講生にはエコドライブ講習の修了証を発行します。それにより、日本通運におけるより一層のエコドライブ推進と技能の水平展開を図っていきます。

中でも毎年全国の事業所からドライバー指導の中核的な役割を担う社員を集め、総合的な指導員研修を実施しています。

この研修は「ドライバー指導員養成研修」と呼ばれ、安全エコドライブの習得と安全運転の体得を目的としています。「ドライバー指導員養成研修」を修了し、支店長に「ドライバー指導員」に指定された者は、「頭」と「体」で習得した安全エコドライブを事業所に持ち帰って仲間のドライバーに伝えています。

関する項目を車両ごとに計測することが可能となりました。あらかじめ設定された数値を超えた場合、発生日時、場所などのデータがカードに記録され、運行終了後の帳票出力により、運行管理者からドライバーに対してきめ細かく指導することができます。このような日々の運行の指導・監督を積み重ねることは、燃費向上とともに安全運行という面でも役立っています。

● デジタル式運行記録計を利用した運行管理システム(イメージ)



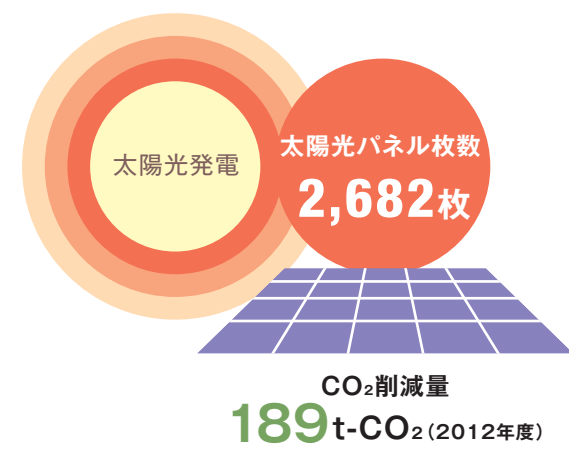
デジタル式運行記録計

地球環境への責任

環境配慮型施設の拡充

日本通運グループでは、太陽光発電設備を設置した倉庫や屋上緑化を施した建物の建築など、環境に配慮した施設を拡充しています。

千葉海運支店習志野ロジスティクスセンター



天王寺支店ロジスティクスセンター



- 太陽光パネル(パネル300枚)
- LED照明設備
- ハイブリッド街路灯
- 遮熱舗装
- 雨水利用設備
- 節水型便器
- 非常用発電設備(非常体制で2日分の供給)

米国日本通運ロサンゼルス支店



- 太陽光パネル
- 高機能ガラス
- 高効率照明器具
- 高性能制御システム空調機

米国日本通運 シカゴロジスティクスセンターイーストと LEEDシルバー認証

- 米国グリーンビルディング協会が定める建物の環境性能を総合的に評価するLEEDのシルバー認証を取得



大阪西支店北港ロジスティクスセンター

- 第1回(平成19年度)大阪サステナブル建築賞(特別賞)



シャープ株式会社様グリーンフロント堺にある 日本通運グループが建築した多目的工場

- 第4回(平成22年度)大阪サステナブル建築賞(特別賞)



日通自動車学校

- 屋上緑化



NITTSUグループユニバーシティ

- 風力や太陽光発電による街路灯



NEX-TEC芝浦

地球環境への責任

廃棄物の削減と3Rの推進

日本通運では事業所から排出される廃棄物の分別を徹底することで、廃棄物の適正な処理とリサイクルを進めています。また、グリーン購入、節電・節水なども継続して実施しています。

3Rの推進

3Rは循環型社会の形成に向けた取組みにおける大原則で、廃棄物の発生を抑制すること（Reduce:リデュース）、再利用すること（Reuse:リユース）、資源として再生すること（Recycle:リサイクル）の3つのRからなります。日本通運では、事業所の廃棄物をできるだけ減らすリデュースに重点的に取り組み、また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別を徹底して行っています。



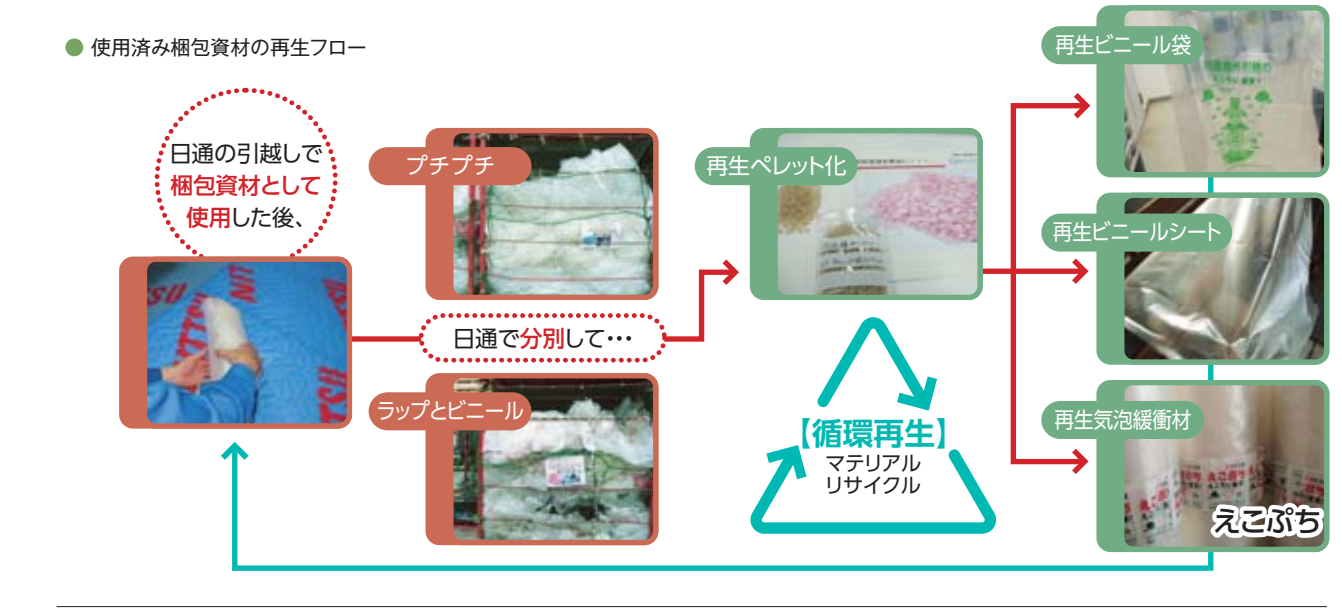
梱包資材の再資源化など3Rの推進

国内の引越しでは「えころじこんぼ」などの反復梱包資材を使用することができますが、海外への、または海外からの引越荷物は移動距離が長いため従来型の梱包資材を用いた頑強な梱包が必要となります。

そこで日本通運グループでは、引越しで発生した梱包資材の徹底した分別を行い、従来は輸送が終わると「ゴミ」として廃棄していた資材を再生。気泡緩衝材「えこぶち」などの梱包資材として、再び利用しています。

取組みのポイントは「徹底した分別」です。ビニールに付着している紙テープなどは丁寧に除去して資材別に分別し、単一の素材（資源）にします。これを業者に渡し再生品化してもらい、再生資材として購入し利用しています。

日本通運では、このような廃棄物の発生を抑制（Reduce）し、できるだけ繰り返し使用（Reuse）し、できるだけ資源として再生（Recycle）するという、3Rの取組みをさらに拡大していきます。



この取組みは一般社団法人 日本物流団体連合会主催の第11回物流環境大賞で「物流環境特別賞」を受賞しました。

3R分野における社会貢献活動

エコキャップ回収運動

日本通運本社ビルでは、2009年1月から「エコキャップ」回収運動^{*1}に参加しています。2013年3月までに回収したキャップの累計は809,860個、送ったワクチンは1,000人分、排出削減したCO₂の量は6,299kg^{*2}になります。

全国約30の支店でもこの運動への取組みを実施しており、今後も拡大、継続していきます。

^{*1} NPO法人エコキャップ推進協会による活動。ペットボトルキャップを回収して再資源化事業者へ売却し、その収益で世界の子ども達にワクチンを送る取組み。
^{*2} ポリオワクチン1人分はキャップ860個（20円）となり、同じく860個の再資源化で6.3kgのCO₂が削減されます。



回収されたペットボトルキャップ

環境に関する認証の取得

日本通運では各事業所の環境保全に対する活動をさらに推進するため、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001およびグリーン経営認証の取得に取り組んでいます。

ISO14001 認証の取得

日本通運では1998年6月に東京航空支店の原木地区（千葉県市川市）の3拠点（組織改正によって現行では2拠点）で

1998年6月24日（新規取得）	
東京航空支店	原木航空物流センター（F棟）
東京航空支店	原木航空物流センター（物流棟）
2000年3月30日（取得拡大）	
東京航空支店	成田空港物流センター
名古屋航空支店	名古屋物流センター
大阪航空支店	南港航空貨物センター
福岡航空支店	福岡貨物センター
2001年3月30日（取得拡大）	
広島航空支店	広島国内航空貨物センター
仙台航空支店	仙台空港物流センター

カレンダー等有効利用活動

循環型社会を目指す身近な取組みとして本社事業所ではカレンダー等の有効利用を行っています。

年末に取引先よりいただいたカレンダーや手帳の一部は使用しきれず廃棄されていましたが、必要な方に利用していただくため、全国各地の福祉協議会や老人ホームなどへお届けし、毎年大変喜ばれています。

2013年1月には計9団体、1,250本を寄贈しました。



寄贈するカレンダー等

ISO14001を取得したのを皮切りに、2012年3月までに海外を含め14拠点で認証を取得しました。

2002年3月29日（取得拡大）	
名古屋航空支店	名古屋貨物センター
高松航空支店	高松航空貨物センター
2005年5月31日（新規取得）	
四国支店	四国重機建設支店
2007年5月10日（新規取得）	
ネップロジスティックス株式会社（フィリピン）	
2010年3月24日（新規取得）	
華南日通国際物流（深圳）有限公司	
2011年3月18日（新規取得）	
大阪支店	シャープ大阪事業所

地球環境への責任

環境保全活動

日本通運グループは、少しでも環境負荷の小さいサービスを提供しようと取り組んでいます。それは、道路や港湾、空港など公共の社会資本を利用して事業活動を展開しているにもかかわらず、使用している輸送手段からは、低減しているとはいえ、

「日通の森」での森林育成活動

森林を整備することで地球温暖化防止および生物多様性の保全に貢献し、さらに従業員と家族の環境意識を醸成することを目的として、山形県飯豊町・鳥取県日南町および静岡県伊豆荳山山の社有林の全国3か所に「日通の森」を設け、森林育成活動を行っています。

町役場、森林組合、NPO等、地元の方々の協力・指導のもと計画的に間伐や植栽を行い、年々「日通の森」は大きく成長しています。

生物多様性への取り組み

森林育成や各地域での社会貢献活動の中で生物多様性への取り組みも行っています。「日通の森」(山形県飯豊町)ではNPOの方の指導を受けながら、近隣の河川で地元の小学生とともに「生き物見つけ」活動を行い、河原の生き物について学びました。

伊豆荳山山の社有林では2010年度にふくろうの巣箱を設置し継続的な観察を行っています。北海道白糠町の社有林でも、「公益財団法人 日本野鳥の会」の協力を得て野鳥生息調査を実施し、野鳥のほか、湧水河川には魚が生息し、湿地にはネズミをはじめとする哺乳類の足跡が多く確認されました。



山形県飯豊町森林育成活動「生き物見つけ」



伊豆荳山森林育成活動「ふくろう巣箱かけ」



森林育成活動

今後も多様な生物が生息できる環境を残すための取り組みを継続していきます。

また、滋賀県の琵琶湖ではブラックバスやブルーギル等の外来種駆除釣り活動へ参加し、本来の生態系に戻す活動にも協力しています。



北海道白糠町の社有林での野鳥成育調査



環境月間への取り組み

日本通運グループでは地球環境保全のため、6月の環境月間にあわせ、全国一斉清掃活動を実施しています。毎年全国で約10,000人以上の従業員とその家族が参加し、事務所周辺や駅周辺、近隣の公園等の清掃を行うことで、地域社会の美化に努めています。

特に本社ビルに隣接する「浜離宮恩賜庭園」では、環境月間だけではなく、年間を通じてボランティアや落ち葉集め活動を実施しています。



環境月間の取り組み

浜離宮庭園での「落ち葉集め活動」



環境教育

従業員への環境教育

新社員研修時に伊豆研修センターにおいて体験学習型研修として森林育成活動をカリキュラムに組み入れるとともに、

CSR部員と新社員とダイアログを実施、また、環境教育用DVDを作成し、環境人材の育成に取り組んでいます。



ダイアログ



間伐作業



DVDの視聴

環境教育教材「kids X change」

「kids X change」はユネスコ(国連教育科学文化機関)およびUNEP(国連環境計画)の発行する15歳から25歳までの若者用環境教育啓蒙書「youth X change」を、日本通運が日本の小学校高学年向けに独自に作成した児童用教材です。作成にあたっては教壇に立つ現場の先生方に監修していただき、普段の授業の中で環境教育を行えるように工夫しました。



地球環境への責任

環境関連データ

日本通運では、2006年の「環境・社会報告書」より開示を始めた日本通運グループのエネルギー使用量や廃棄物の排出量などに加え、トラックや船舶などの移動発生源から排出されるCO₂についても公開しています。把握したデータには、購入金額からの数量推計や特定月間数量からの年間推計が含まれています。

● 日通グループのエネルギー使用量など(2012年度)

種 類		単 位	日本通運	関 係 会 社		計	日本通運単体のCO ₂ 排出量(t)	国内グループ会社のCO ₂ 排出量(t)	海外グループ会社のCO ₂ 排出量(t)
				国 内	海 外				
エネルギー	電気	千kwh	245,741	39,654	77,363	362,758	135,158	21,810	42,550
	軽油	kℓ	77,207	85,653	13,197	176,057	199,194	220,985	34,048
	ガソリン	kℓ	6,639	4,020	4,005	14,664	15,402	9,326	9,292
	天然ガス	千m ³	1,713	317	—	2,030	3,803	704	—
	LPガス	t	2,631	2,035	—	4,666	7,893	6,105	—
	重油	kℓ	246	3,973	—	4,219	667	10,767	—
	重油(船舶用)	kℓ	52,124	33,107	—	85,231	156,372	99,321	—
灯油		kℓ	876	525	—	1,401	2,181	1,307	—
CO ₂ 合計							520,670	370,325	85,890
								国内グループ計	グループ総計
							CO ₂ 排出量(t)	890,995	976,884
							前同(t)	943,641	1,017,878
							対前同増減	△5.6%	△4.0%

種 類		単 位	日本通運単体	関 係 会 社		計
				国 内	海 外	
水道		千m ³	1,110	—	—	1,110
コピー用紙		万枚	4,830	10,024	—	14,854
廃棄物	一般廃棄物	t	20,583	3,073	—	23,656
	産業廃棄物	t	29,083	7,269	—	36,352
合 計			49,666	10,342		60,008

(備考) 1.日本通運単体と連結会社(国内179社、海外69社)、計248社(2013.3現在)を集計。
2.日本通運単体および連結会社(国内)のデータはNEESシステム、DIVAシステムにより集計。連結会社(海外)はアンケート調査により集計。
3.CO₂排出原単位は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年経済産業省・環境省令3号)」より算出。
4.コピー用紙は、A4換算値。

● 産業廃棄物の品目別排出量(2012年度:日本通運)

産業廃棄物品目		マニフェスト枚数	重量(kg)	重量構成比(%)
1	木くず	5,283	14,394,564	49.49
2	廃プラスチック類	12,996	10,719,702	36.86
3	混合物	714	1,109,853	3.82
4	金属くず	876	989,855	3.40
5	動植物性残さ	190	884,178	3.04
6	汚泥	178	357,654	1.23
7	廃油	201	143,729	0.49
8	ガラス・陶磁器くず	214	107,454	0.37
9	がれき類	24	92,116	0.32
10	廃酸	10	44,202	0.15
11	引火性廃油	11	5,720	0.02
12	廃アルカリ	2	1,696	0.01
13	PCB等	7	2,758	0.01
14	その他	164	230,016	0.79
合 計		20,870	29,083,496	100

(備考) 1.容積(m³)表記の場合は、産業廃棄物品目別の比重表にもとづき重量に換算した。
2.廃ダンボールなどを古紙回収業者へ引き渡している場合や、テナントビルに入居しビル全体で廃棄物が管理され費用相当も家賃に含んでいるような場合は、集計に含まれていない。
3.上記第2項と逆に、日本通運の施設に他法人が入居している場合、当社の排出量として集計されている場合もある。

● PRTR法関連の届出物質排出量(2012年度)

PRTR法(化学物質管理促進法)の法律上の届出対象となる事業所はありませんが、対象化学物質の取扱事業所は下記のとおりです。

事業所区分	事業所数	物質取扱総量(kg/年)	主な物質名	主な用途
対象業種であるが、数量が届出数量未満の事業所	11	289	フェニトロチオン	倉庫内のくん蒸作業
対象業種でないが、対象物質を取り扱っている事業所	19	22,225	臭化メチル、シアン化水素	輸入通関業務に付帯する業務でのくん蒸作業

● 2012年度引越資材CO₂排出量削減効果

商品名		原単位(kg/件)	CO ₂ 削減量(t)
えころじこんぼ	フルパック	5.50608	43
	ハーフパック	43.12909	459
	セルフパック	67.14119	11,469
計			11,971
えころじこんぼを使用しなかった場合		(87.92585)	(16,646)
CO ₂ 削減量(t)			△ 4,675

(注) 1.えころじこんぼフル:小物の箱詰めから箱出しまで、すべておまかせいただくプラン
2.えころじこんぼハーフ:小物の箱詰めから箱出しを、部分的におまかせいただくプラン
3.えころじこんぼセルフ:小物の箱詰めから箱出しを、お客様に行っていただくプラン
4.「原単位」は、引越し1件あたりのCO₂排出重量

えころじこんぼCO₂排出量
11,971(t)

—

えころじこんぼを使用しなかった場合
16,646(t)

=

CO₂削減量
△ 4,675(t)

環境会計

日本通運では、環境会計の導入を環境経営評価指標として重要な指標と位置付けています。今後、より詳細な環境会計評価指標を確立することを目標としていますが、今年度は環境保全に関する主な投資額のみを報告します。

● 環境保全に関する投資

投資項目	主な具体例	投資額	
		2011年度	2012年度
モーダルシフト推進のための投資	鉄道コンテナ(エコライナー31、ビッグエコライナー31ほか)	269	232
	船舶用コンテナ	209	207
	コンテナ搬送用の牽引車、被牽引車	668	447
引越用反復梱包資材への投資	ネット付き毛布、ハイパットなど	224	142
車両関係投資(環境配慮車両など)	CNG車、ハイブリッド車、LPG車、重量車燃費基準達成車など	3,343	3,315
廃棄物適正処理管理費用	マニフェスト管理センター関連費用	32	31
環境マネジメントシステム登録費用	ISO14001、グリーン経営認証	20	25
緑化推進のための植栽への投資	森林育成事業、各支店での造園工事など	24	6
その他、施設の省エネ化に伴う投資	照明機器やインバータの切り替えなど	115	368
合 計		4,907	4,777

(百万円/年:各項目の10万円単位以下は切り捨て)